

金融市場NOW

法人企業統計 全産業の経常利益（四半期ベース）が最高に

潤沢な手元資金をもとに設備投資は強めの基調か

- 2017年4～6月期の法人企業統計によると全産業の経常利益は前年同期比で22.6%増となった。
- 自動車販売等の輸送用機械が好調であったことから、製造業が全体を押し上げた。
- 設備投資は三四半期連続のプラス。今後も人手不足を補う投資等がけん引することも期待されるか。

財務省が9月1日に発表した2017年4～6月期の法人企業統計によると、全産業（金融業、保険業を除く、資本金1,000万円以上）の経常利益は前年同期比で22.6%増となりました（図表1）。四半期ベースの金額は22兆3,900億円と過去最高となりました。また、設備投資は同1.5%増で、前年同期を三四半期続けて上回りました（図表2）。

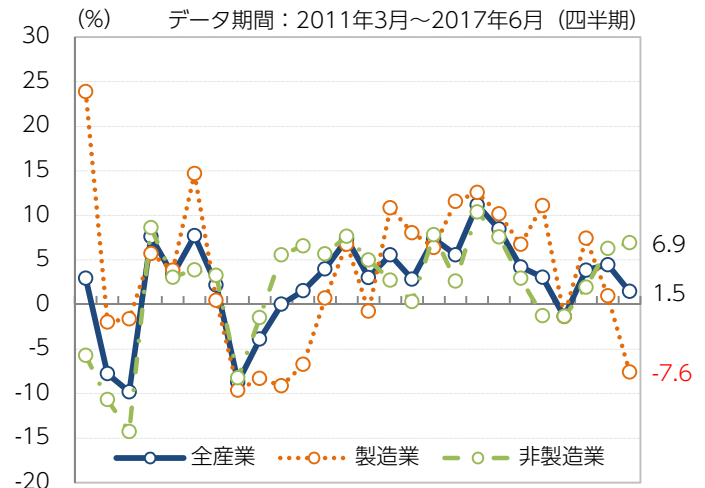
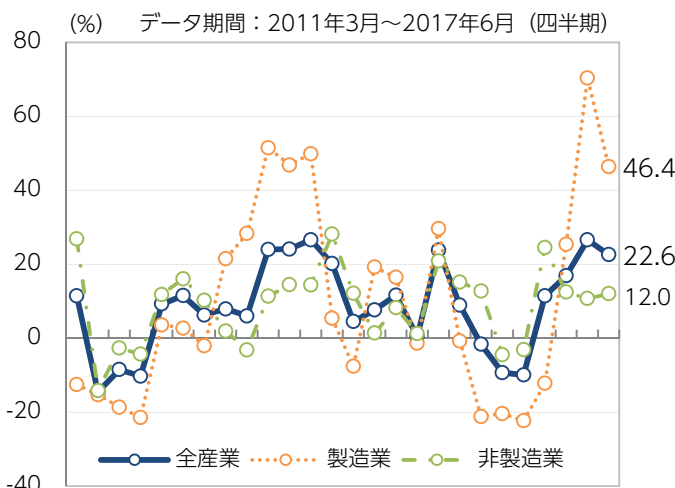
経常利益は製造業が46.4%、非製造業が12.0%とそれぞれ増加となりました。製造業は、自動車販売が好調であることから輸送用機械が全体を押し上げました。また熊本地震による工場停止などで一時的に生産が滞っていた影響が解消したことも利益改善の要因となっています。非製造業は、卸売業で原油や石炭などの資源価格が昨年と比べると上昇し、価格の上昇を販売価格に転嫁できたため利益率が改善しました。運輸業では訪日外国人による鉄道や航空便の利用が増加したほか、海運でコンテナ船の市況が回復したことが利益増に寄与しました。

設備投資は前年同期比1.5%の増加となりました。三四半期連続のプラスとなったものの、同じ期間の中での伸びは最も鈍くなっています。業種別の設備投資は、非製造業が6.9%増。ホテル建設や娯楽施設への投資が増えるなど、サービス業が伸びました。一方、製造業は7.6%減。前年行った生産能力増強投資の反動で、輸送用機械や情報通信機械などが減少しました。

企業の設備投資は当面は、強めの基調が続くとみられています。2016年度の内部留保は400兆円を突破するなど、企業の手元資金は潤沢であり、一部報道等によれば引き続き人手不足を補う投資や五輪需要などがけん引するとの見方もあるようです。

図表1：経常利益（全産業）の伸び率は4期連続でプラス

図表2：設備投資は三四半期連続のプラス



2011年第1Q 2013年第1Q 2015年第1Q 2017年第1Q

2011年第1Q 2013年第1Q 2015年第1Q 2017年第1Q

*全規模ベースの経常利益（前年同期比増減率）の推移

*全規模ベースの設備投資（前年同期比増減率）の推移

出所：図表1、2は財務省「法人企業統計」を基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会